

2025年度決算(案) 説明資料

2026年5月26日

明治安田生命保険相互会社



I.	2025年度決算(案)のポイント	P.2
II.	明治安田グループの業績	P.3
III.	明治安田単体の業績	P.10
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P.18
V.	社員(ご契約者)配当	P.20
VI.	業績見通し	P.22
VII.	「MY Mutual Way Ⅱ期」(2024-2026年度)経営目標の達成状況	P.23
VIII.	「MY Mutual Way Ⅱ期」(2024-2026年度)の概要	P.24

グループ保険料
(除く再保険収入)
4兆4,854億円

前年度差 : 1兆760億円増 (+31.6%)

- ・ 営業職員チャネルの円貨建一時払保険の販売好調、確定給付企業年金保険の引受再開が主な要因

グループ業務利益^(注)
7,602億円

前年度差 : 928億円増 (+13.9%)

- ・ 単体における「利息及び配当金等収入」の増加や、スタンコープ社の増益が主な要因
- ・ グループ、海外保険事業ともに過去最高益

グループESR
208% (速報値)

前年度末差 : 8ポイント減

- ・ 健全性を示す指標は引き続き高い水準を維持

2026年度 業績見通し

- ・ グループ保険料(除く再保険収入)は「増収」、グループ業務利益は「横ばい」の見通し

(注) 「グループ業務利益」は、明治安田単体の基礎利益から標準責任準備金の積み増し・戻し入れの影響を除いた単体の業務利益に、連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち、明治安田の持分相当額を合算し、明治安田グループ内の内部取引の一部を相殺したものを示す。

1. グループ保険料①

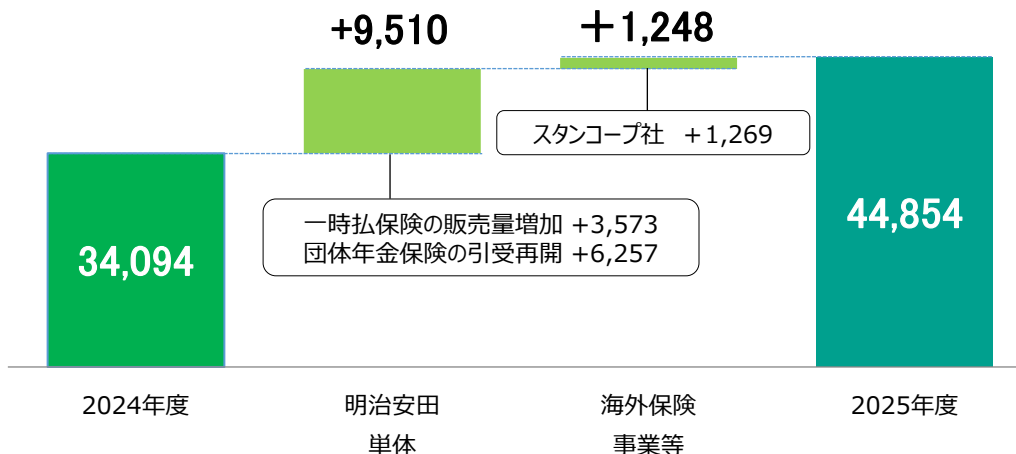
■ グループ保険料の状況

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	前年度比
グループ保険料（除く再保険収入） ^(注1)	34,094	44,854	+31.6 %
海外保険事業等 ^(注2)	6,511	7,760	+19.2 %
うちスタンコープ社	6,090	7,359	+20.8 %
グループ保険料 ^(注3)	34,172	45,287	+32.5 %

■ グループ保険料（除く再保険収入）の主な増減要因

(単位：億円)



- グループ保険料（除く再保険収入）は、単体における営業職員チャネルの円貨建一時払保険の販売好調と、確定給付企業年金保険の引受再開により前年度から31.6%の増収
- スタンコープ社は、オールステート社の団体保険事業の買収を主因として前年度から20.8%の増収

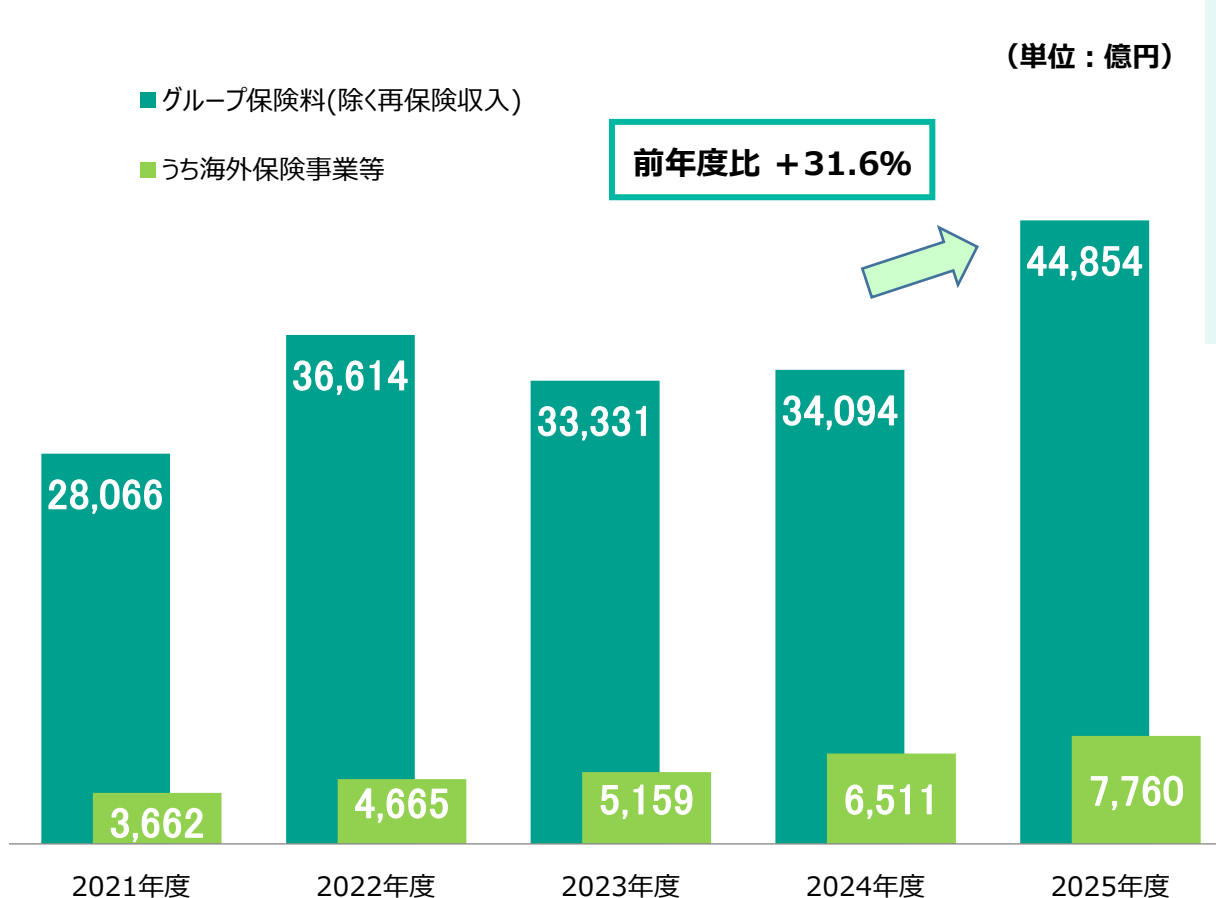
(注1) 「グループ保険料（除く再保険収入）」は、「グループ保険料」から明治安田単体の再保険収入を除いたもの

(注2) 海外保険事業等は、明治安田単体以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田単体と3か月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12か月間

(注3) 「グループ保険料」は、連結損益計算書上の保険料等収入

1. グループ保険料②

■ グループ保険料（除く再保険収入）の推移



- グループ保険料（除く再保険収入）は、過去4年と比較し大幅に伸展
- うち海外保険事業は、スタンコープ社の増収を主因として、過去最高を更新

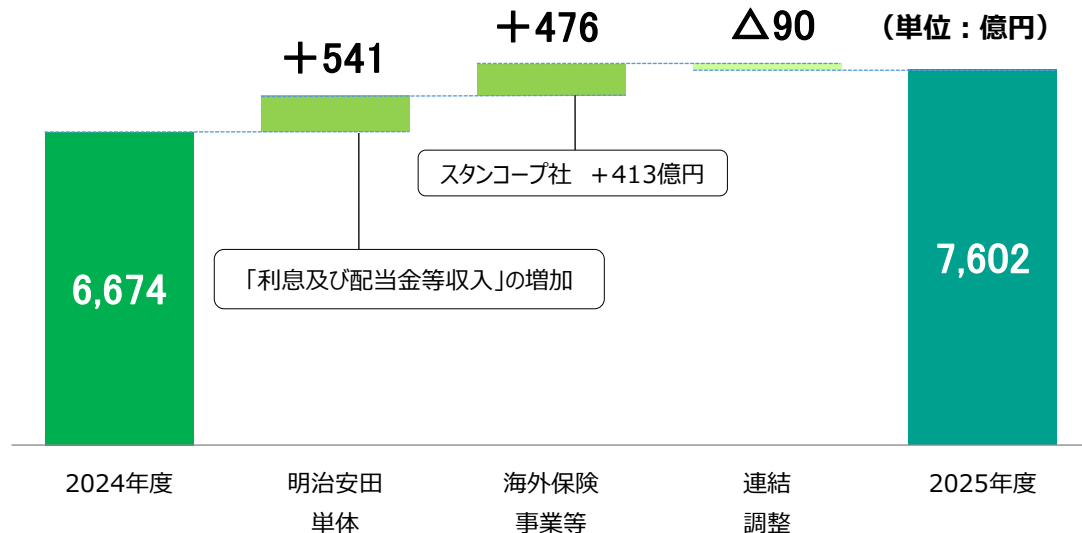
2. グループ業務利益①

■ グループ業務利益の状況

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	前年度比
グループ業務利益 (注1)	6,674	7,602	+13.9 %
うち海外保険事業等 (注2)	1,248	1,725	+38.2 %
うちスタンコープ社	979	1,393	+42.2 %

■ グループ業務利益の主な増減要因



○ グループ業務利益は、単体における「利息及び配当金等収入」の増加や、スタンコープ社の増益を主因として、前年度から13.9%の増益となり、グループ、海外保険事業 (注3) ともに過去最高益を達成

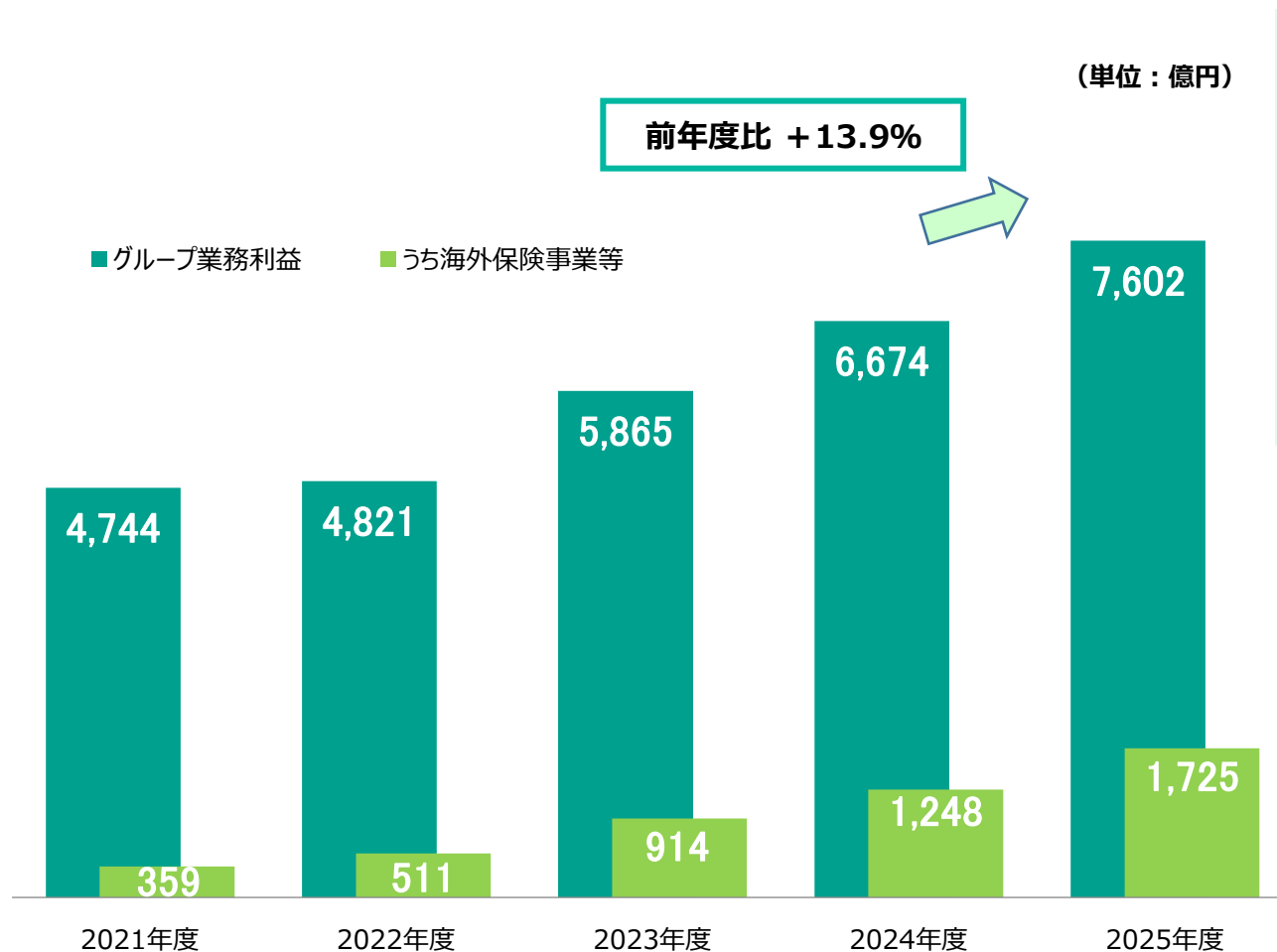
(注1) 「グループ業務利益」は、明治安田単体の基礎利益から標準責任準備金の積み増し・戻し入れの影響を除いた単体の業務利益に、連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち、明治安田の持分相当額を合算し、明治安田グループ内の内部取引の一部を相殺したもの

(注2) 海外保険事業等は、明治安田単体以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田単体と3か月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12か月間

(注3) 2025年度業績の特殊要因である、スタンコープ社における責任準備金の戻し入れを除いた場合も、過去最高益

2. グループ業務利益②

■ グループ業務利益の推移 (注)



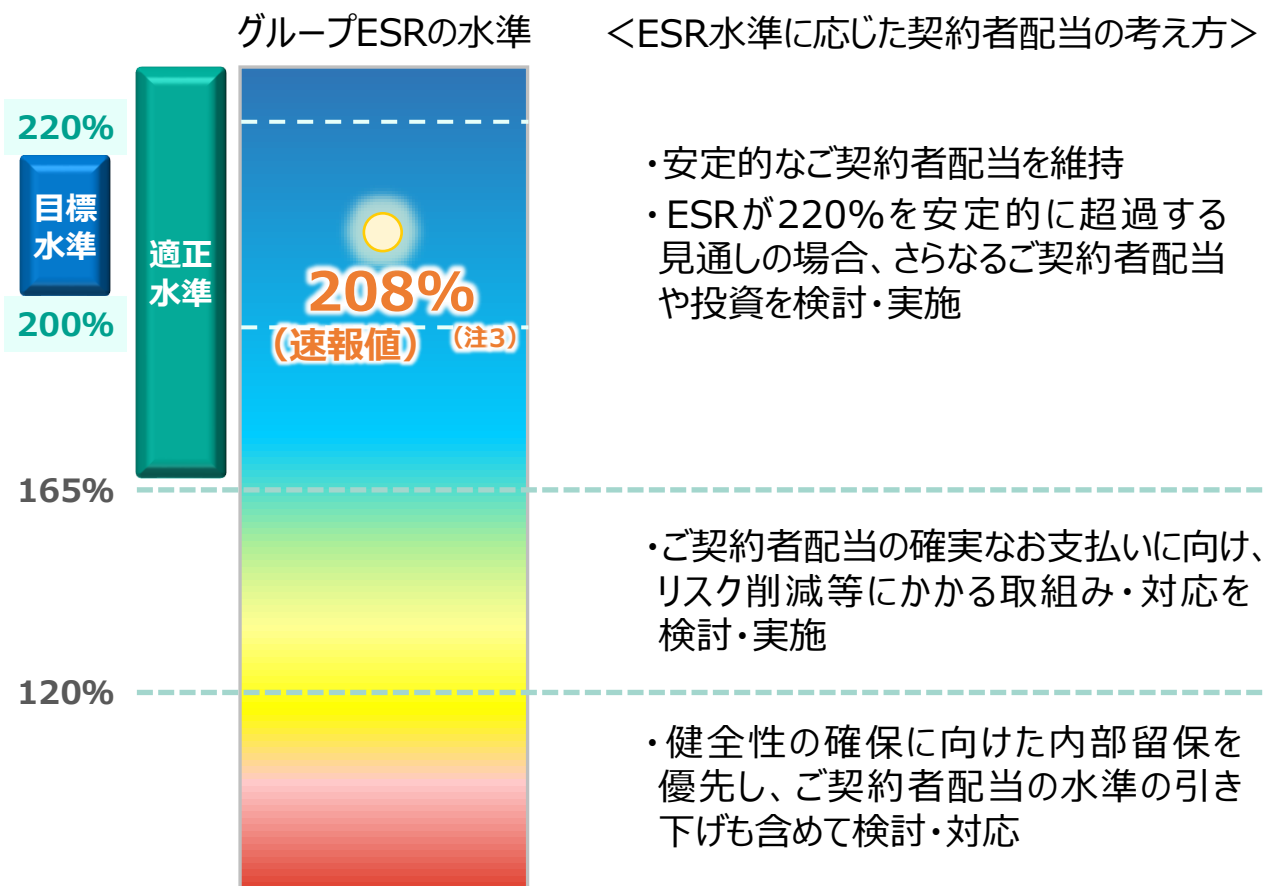
- グループ業務利益は、前年度から13.9%の増益（過去最高益）
- 海外保険事業も買収等により着実に成長を取り込み、前年度から38.2%の増益（過去最高益）

(注) 過年度分も「グループ業務利益」の数値に引き直し

3. 健全性指標①

■ グループESRについて

当社は標準モデルESR^(注1)と内部モデルESR^(注2)のうち、低い方をグループESRとし、健全性を確保したうえで、ご契約者配当等の経営判断を実施



- グループESR（速報値）は208%と、前年度末から8ポイント低下したものの、引き続き高い水準を維持
- 今後も健全性の確保を前提に、企業価値の持続的向上と安定的なご契約者配当の実現に取り組み

(注1) 金融庁が保険会社の監督に活用する健全性指標（法令上の名称は「ソルベンシー・マージン比率」）であり、業界共通の基準に基づいた標準的なモデルによるESR

(注2) 当社の事業実態を反映した内部モデルによるESR

標準モデルESR (速報値)	内部モデルESR (速報値)
213%	208%

(注3) 監査法人による外部監査後に確定

Ⅱ. 明治安田グループの業績

3. 健全性指標②

■ 企業価値（グループサープラス）

（単位：億円）

	2024年度末	2025年度末	前年度末差
グループサープラス ^(注)	112,700	129,000	+ 16,300

○ グループサープラスは、新契約の獲得や国内株価の上昇等により、前年度末から増加

（注）2025年度末は速報値。監査法人による外部監査後に確定

4. 連結損益計算書・連結貸借対照表

連結損益計算書

(単位：億円)

	2025年度	前年度比
経常収益 (A)	74,418	+32.4%
うち保険料等収入	45,287	+32.5%
うち資産運用収益	27,350	+40.5%
経常費用 (B)	73,861	+35.3%
うち保険金等支払金	39,977	+14.4%
うち責任準備金等繰入額	8,180	+15,301.1%
うち資産運用費用	15,635	+45.6%
うち事業費	8,164	+13.7%
経常利益 (A - B)	557	△66.0%
特別損益	592	—
法人税等合計	△127	△70.0%
親会社に帰属する当期純剰余	1,272	△17.1%

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2025年度末	前年度末差
資産の部合計	590,985	+56,392
うち現預金・コールローン	11,541	△1,047
うち有価証券	469,030	+40,681
うち貸付金	59,969	+2,359
うち有形固定資産	10,660	+818
うち無形固定資産	12,312	+6,121
負債の部合計	523,555	+40,067
うち保険契約準備金	444,259	+35,656
うち責任準備金	431,979	+38,022
うち社債	12,980	+902
うち価格変動準備金	11,447	△289
純資産の部合計	67,429	+16,325
うち基金・基金償却積立金	9,800	—
うち連結剰余金	1,677	△367
うちその他有価証券評価差額金	49,702	+15,970

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

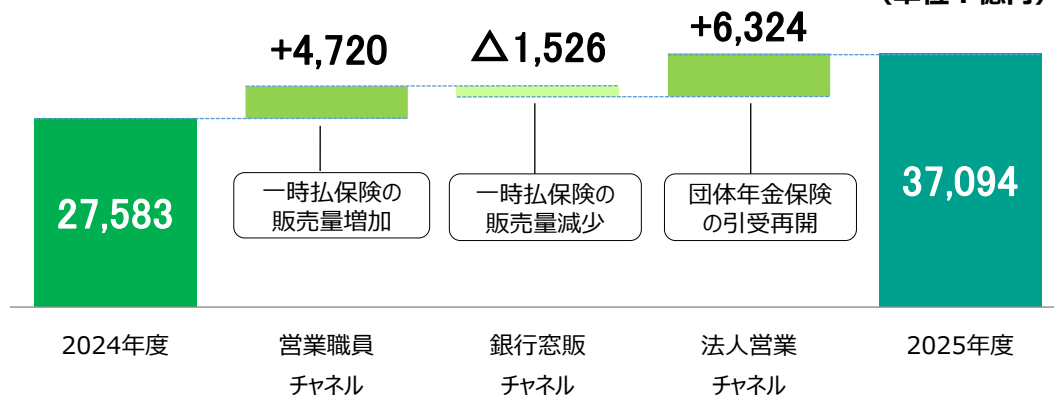
	2024年度	2025年度	前年度比
保険料収入	27,583	37,094	+34.5 %
うち個人保険・個人年金保険	19,914	23,109	+16.0 %
うち営業職員チャネル	14,664	19,383	+32.2 %
うち平準払保険	11,540	11,255	△ 2.5 %
うち一時払保険	3,124	8,128	+160.2 %
うち銀行窓販チャネル	4,892	3,365	△ 31.2 %
うち団体保険	3,036	3,097	+2.0 %
うち団体年金保険	4,323	10,580	+144.7 %
保険料等収入 (注)	27,660	37,526	+35.7 %

- 保険料収入は、3兆7,094億円と前年度から34.5%の増収
- 営業職員チャネルにおける円貨建一時払保険の販売好調と、確定給付企業年金保険の引受再開が主因

(注) 「保険料等収入」は、単体損益計算書上の保険料等収入のことで、保険料収入に再保険収入を加えたもの

■ 販売チャネル別の増減要因

(単位：億円)



2. 新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2024年度	2025年度	前年度比
新契約年換算保険料	1,261	1,631	+29.4%
うち営業職員チャンネル	942	1,391	+47.6%
うち銀行窓販チャンネル	303	223	△26.2%
保障性商品新契約年換算保険料 <small>(注1)</small>	341	306	△10.3%
貯蓄性商品新契約年換算保険料 <small>(注2)</small>	821	1,223	+48.9%
第三分野新契約年換算保険料 <small>(注3)</small>	442	351	△20.7%

○ 新契約年換算保険料は、営業職員チャンネルにおける円貨建一時払保険の販売好調を主因に、1,631億円と前年度から29.4%の増加

(注1) ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等の保障性商品を対象

(注2) 終身保険、年金保険、養老保険等を対象

(注3) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2024年度末	2025年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,298	21,440	+0.7%
うち営業職員チャンネル	16,166	16,515	+2.2%
うち銀行窓販チャンネル	4,688	4,483	△4.4%
保障性商品保有契約年換算保険料 <small>（注1）</small>	6,132	6,101	△0.5%
貯蓄性商品保有契約年換算保険料 <small>（注2）</small>	14,130	14,380	+1.8%
第三分野保有契約年換算保険料 <small>（注3）</small>	5,156	5,211	+1.1%

○ 保有契約年換算保険料は、営業職員チャンネルにおける円貨建一時払保険の販売好調を主因に、前年度末から0.7%の増加

- （注1） ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等の保障性商品を対象
（注2） 終身保険、年金保険、養老保険等を対象
（注3） 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

4. 保有契約高（団体保険・団体年金保険）

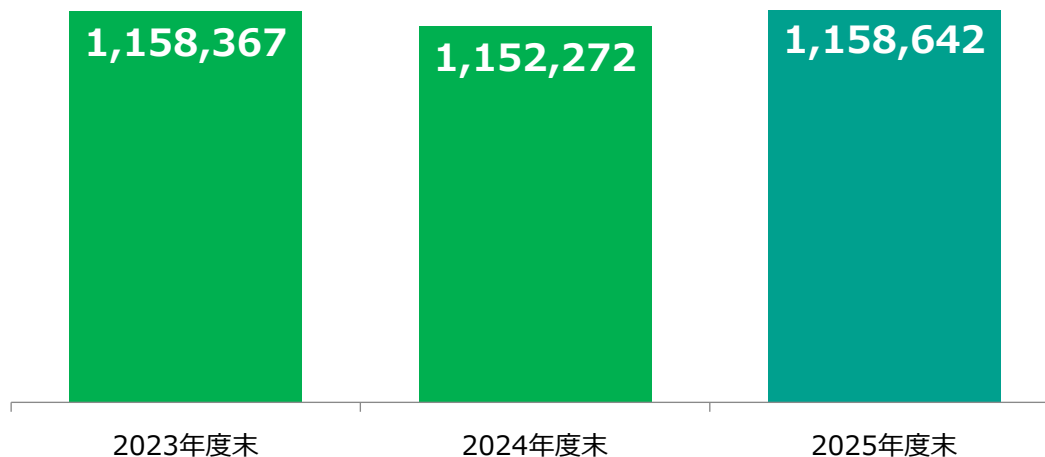
■ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

（単位：億円）

	2024年度末	2025年度末	前年度末比
団体保険	1,152,272	1,158,642	+0.6%
（国内グループ） ^{（注1）}	1,152,272	1,184,399	+2.8%
団体年金保険	77,651	82,236	+5.9%
（国内グループ） ^{（注2）}	89,385	94,000	+5.2%

■ 団体保険の保有契約高の推移

（単位：億円）



- 団体保険は115兆8,642億円と前年度末から保有を拡大し、引き続き業界トップシェアを堅持
- 団体年金保険は確定給付企業年金・拠出型企業年金の引受再開により前年度末から5.9%増加
- 団体年金保険の一般勘定の運用収益の増加をふまえ、確定給付企業年金保険は増配、拠出型企業年金保険は5年ぶりに復配

（注1）明治安田単体および明治安田トラスト生命の合計
 （注2）明治安田単体および明治安田アセットマネジメントの合計

5. 業務利益

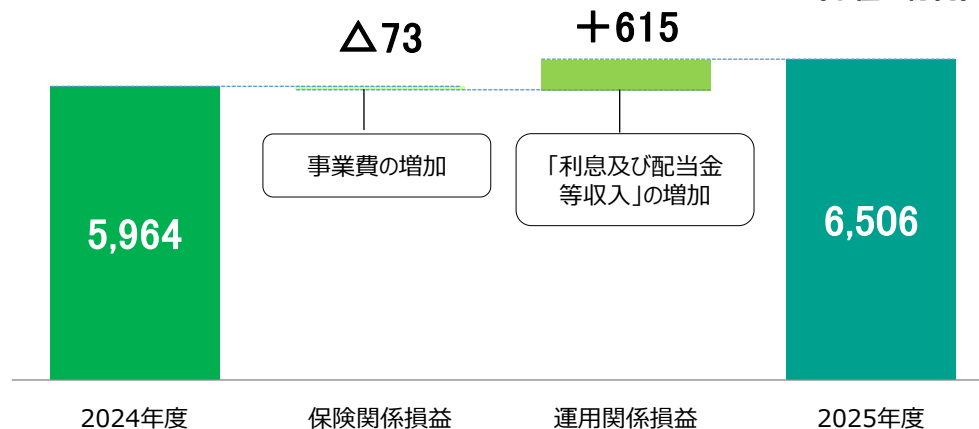
■ 業務利益の状況

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	前年度比
業務利益 (注1)	5,964	6,506	+9.1 %
保険関係損益 (注1,2,3)	2,874	2,801	△ 2.6 %
運用関係損益 (注1,2,3)	3,090	3,705	+19.9 %

■ 業務利益の主な増減要因

(単位：億円)



- 業務利益は6,506億円と、前年度から9.1%の増益
- 保険関係損益は、人財やIT・デジタルへの投資による事業費の増加により、前年度から2.6%の減益
- 運用関係損益は、「利息及び配当金等収入」の増加等により、前年度から19.9%の増益

(注1) 業務利益は明治安田単体の基礎利益から標準責任準備金積み増し・戻し入れの影響を除いたもの。内訳の保険関係損益、運用関係損益も同様

(注2) 経営管理手法の変更に伴い、基礎利益の内訳の算出方法を2025年度から変更(2024年度実績も引き直し)

(注3) 運用による収益のうち、保険料の算定にあたり、あらかじめ想定している部分については、保険販売の効果として、「運用関係損益」ではなく「保険関係損益」において認識

6. 資産運用収支

■ 資産運用収支の状況

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	前年度差
資産運用収支（全社）	8,285	11,137	+ 2,851
資産運用収支（一般勘定）	8,371	10,600	+ 2,229
資産運用収益	17,748	24,753	+ 7,004
利息及び配当金等収入	12,125	13,519	+ 1,393
有価証券売却益	5,158	8,377	+ 3,218
有価証券償還益	435	592	+ 156
為替差益	-	2,231	+ 2,231
資産運用費用	9,377	14,152	+ 4,775
有価証券売却損	2,290	7,642	+ 5,351
有価証券評価損	44	443	+ 398
有価証券償還損	0	0	+ 0
金融派生商品費用	5,286	4,998	△ 288
為替差損	841	-	△ 841

- 資産運用収支（一般勘定）は1兆600億円と、前年度から2,229億円増加
- 円建債券の入替・売却により、有価証券売却損は増加した一方、「利息及び配当金等収入」が増加。また、円安により為替差損益が増加

【参考】2025年度の運用環境

	2025年度末	前年度末差
TOPIX	3,497.86	+ 839.13
日経平均株価（円）	51,063.72	+ 15,446.16
10年国債利回り（%）	2.345	+ 0.860
米国10年国債利回り（%）	4.317	+ 0.111
円相場（円/\$）	159.88	+ 10.36
円相場（円/€）	183.41	+ 21.33

7. 健全性指標

■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末	前年度末差
オンバランス自己資本 ^(注)	50,544	49,139	△1,404

- オンバランス自己資本は、劣後債の償還等により減少しているものの引き続き高い水準

(注) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

8. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	40,780	56,034	+ 15,254
うち時価のある有価証券 ^(注1)	34,278	48,806	+ 14,528
うち公社債	△ 13,858	△ 21,618	△ 7,760
うち国内株式	42,344	61,417	+ 19,072
うち外国証券	4,820	7,094	+ 2,273
うち不動産	6,496	6,950	+ 453

- 一般勘定資産全体の含み損益は、国内株式の含み益の増加により前年度末から1兆5,254億円増加

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは9,700円程度

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがT O P I Xにフル連動とした場合

	2024年度末	2025年度末 ^(注2)
T O P I Xベース	700ポイント程度	660ポイント程度

1. スタンコープ社の保険料等収入、業務利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、業務利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	前年度比 (注3)
保険料等収入	6,090	7,359	+20.8%
業務利益相当額 (注2)	979	1,393	+42.2%
当期純利益	224	320	+42.7%

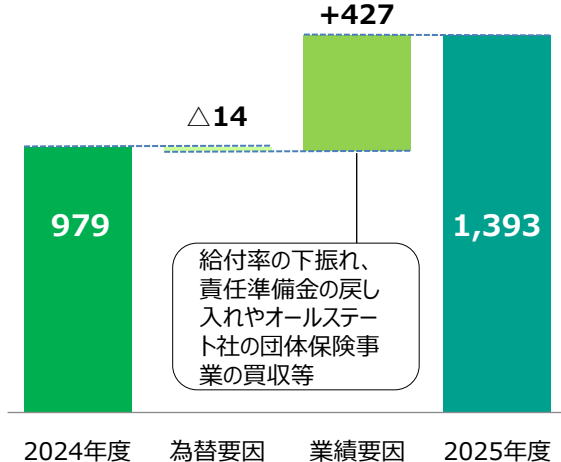
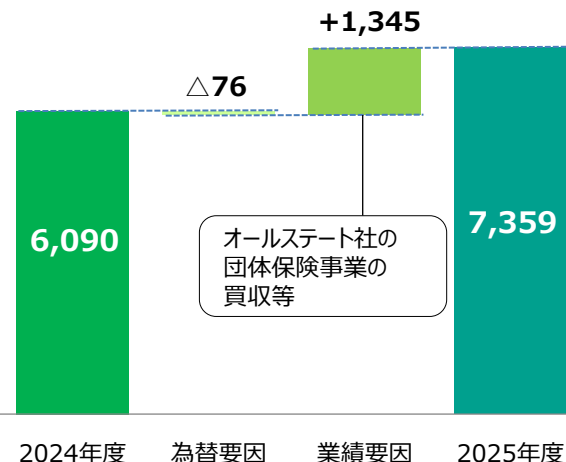
- 保険料等収入は、オールステート社の団体保険事業の買収を主因に増収
- 業務利益相当額は、給付率の下振れ、責任準備金の戻し入れ(注4)やオールステート社の団体保険事業の買収等により増益

■ 保険料等収入の主な増減要因

■ 業務利益相当額の主な増減要因

(単位：億円)

(単位：億円)



- (注1) スタンコープ社は決算日が明治安田単体と3か月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12か月分
- (注2) 業務利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したものの
- (注3) 現地通貨ベースでの前年度比は、保険料等収入+22.1%、業務利益相当額+43.7%
- (注4) 責任準備金充分性テストにおいて、積立水準が十分であることによる戻し入れ

※2024年度は2024年12月末の為替レート(1米ドル=158.18円)、2025年度は2025年12月末の為替レート(1米ドル=156.56円)で円換算

2. 損益計算書・貸借対照表（スタンコープ社）^(注1)

損益計算書

(単位：億円)

	2025年度 (注2)	前年度比 (注3)
経常収益 (A)	10,563	+19.5%
うち保険料等収入	7,359	+20.8%
うち資産運用収益	2,621	+15.9%
経常費用 (B)	10,065	+18.1%
うち保険金等支払金	4,723	+14.0%
うち責任準備金等繰入額	155	+211.8%
うち資産運用費用	1,527	+11.6%
うち事業費	3,147	+21.9%
経常利益 (A - B)	498	+57.0%
特別損益	△56	—
法人税等合計	121	+43.2%
当期純利益	320	+42.7%

貸借対照表

(単位：億円)

	2025年度 (注2)	前年度末差 (注3)
資産の部合計	89,780	+13,957
うち現預金・コールローン	2,102	+232
うち有価証券	50,346	+6,983
うち貸付金	20,670	+1,773
うち有形固定資産	390	+19
うち無形固定資産	7,812	+2,013
負債の部合計	75,651	+9,738
うち保険契約準備金	70,595	+6,877
うち責任準備金	63,030	+9,366
純資産の部合計	14,129	+4,218
うち資本剰余金	13,229	+3,336
うち利益剰余金	947	△205
うちその他有価証券評価差額金	△732	+487

(注1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、日本の会計基準に準じて組み替え

(注2) 2025年12月末の為替レート(1米ドル= 156.56円)で円換算

(注3) 前年度値は2024年12月末の為替レート(1米ドル= 158.18円)で円換算

2026年度の配当お支払予定額

■ 配当お支払予定額（注1）

（単位：億円）

	2026年度 お支払予定額	前年度差
総額	1,739	+165
うち個人保険・個人年金保険	334	+29
うちMYミューチュアル配当	138	+27
うち団体年金保険	119	+109

- 2025年度決算（案）に基づく配当還元にあたり、1,739億円をご契約者にお支払予定
- 個人保険・個人年金保険は、国内金利の上昇をふまえ、予定利率が低い平準払のご契約を対象に利差配当率を引き上げ（注2）。MYミューチュアル配当と合わせて、総額334億円をお支払予定（3年連続で配当率を引き上げ）
- 団体年金保険は団体年金保険一般勘定の運用収益の増加をふまえ、利差配当率を引き上げ（拠出型企業年金保険では5年ぶりに復配）

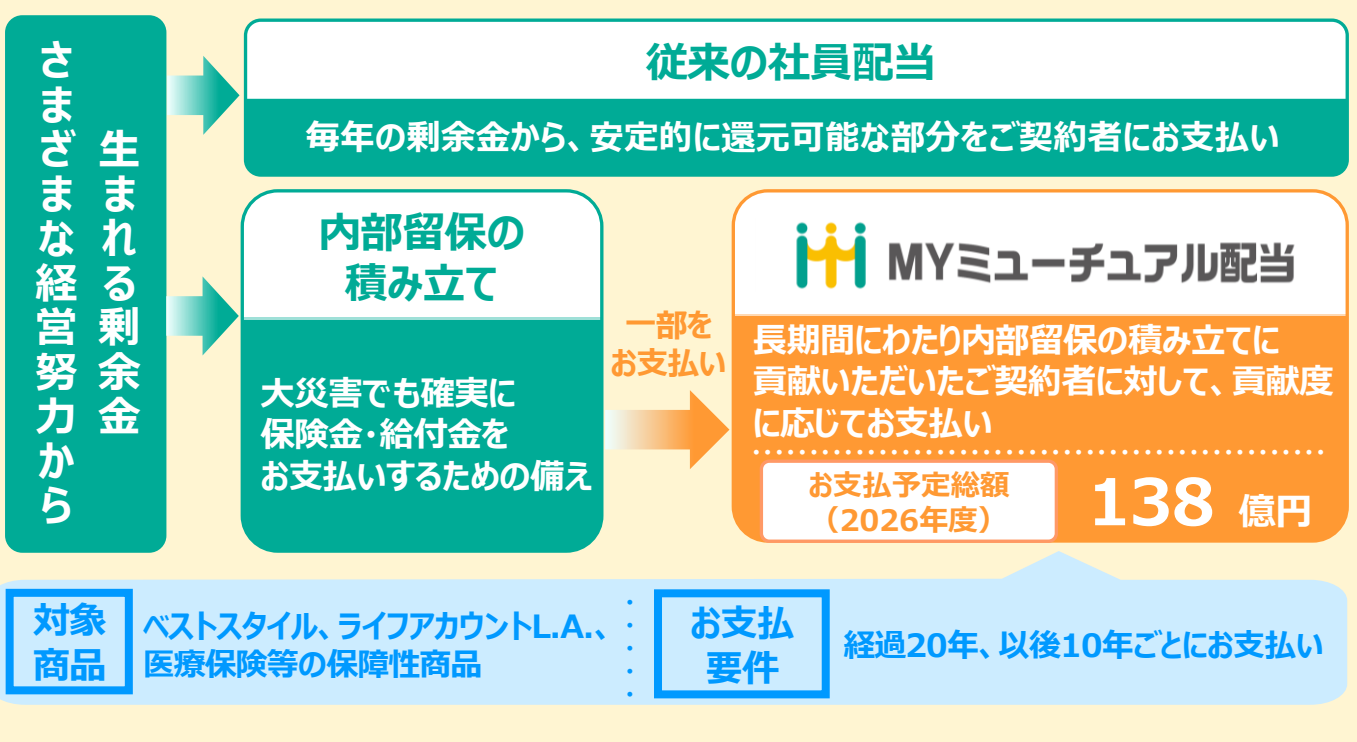
（注1）個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金保険等の2025年度決算における剰余金処分案に基づいた社員配当準備金繰入額（2026年度のお支払いへの備え）

（注2）対象契約は309万件で、増配額は18億円

V. 社員（ご契約者）配当

【参考】MYミューチュアル配当、金利キャッチアップ配当について

■ MYミューチュアル配当



- MYミューチュアル配当は、相互会社の強みを活かした“業界初”^(注1)の仕組みとして、従来の社員配当に加えて2021年10月からお支払いを開始
- 「明治安田の長期運用年金」の金利キャッチアップ配当を、今年度初めてお支払い^(注2)

(注1) 内部留保への貢献度に応じてお支払いする仕組みが業界初（当社調べ）
 (注2) 「明治安田の長期運用年金」は5年ごと配当方式であるため、毎年計算された配当は5年ごと契約応当日に通算してお支払い

■ 明治安田の **長期運用年金** の金利キャッチアップ配当

- 「明治安田の長期運用年金」では、加入後に金利上昇が想定される場合にも安心してご加入いただけるよう、市場金利の上昇分を配当還元する「金利キャッチアップ配当」を搭載
- 金利キャッチアップ配当は、「明治安田の長期運用年金」独自の配当

※当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しており、今後の環境等により変動の可能性があります。今後、四半期ごとの情報開示において、適宜見直しを行いません

2026年度業績見通し

■ グループ^o保険料の見通し

	2026年度 見通し	前年度比	2025年度 実績
グループ保険料 (除く再保険収入)	50,000億円程度	増加	44,854億円
うち海外保険事業	14,500億円程度	増加	7,547億円

■ グループ^o業務利益の見通し

	2026年度 見通し	前年度比	2025年度 実績
グループ業務利益	7,600億円程度	横ばい	7,602億円
うち海外保険事業	1,300億円程度	減少 ^(注)	1,674億円

(注) 2025年度実績から、特殊要因である売却したオイロパ社・ワルタ社の業績と、スタンコープ社における責任準備金の戻し入れの影響を除けば「横ばい」

経営目標の達成状況

		中期経営計画 目標	2025年度 実績	前年度比/差 (注4)
企業価値	グループサープラス	年平均5%成長 (10年計画をスタートした 2020年度始比)	<速報値> 年平均13.4%成長 (2020年度始比)	—
健全性	グループESR	安定的に165%以上 (中期的に200~220% への回帰をめざす)	<速報値> 208%	△8ポイント
	オンバランス自己資本	4.5兆円以上	4.9兆円	△0.1兆円
収益性	グループ業務利益	安定的に 6,000億円程度を確保	7,602億円	113.9%
成長性	グループ保険料(除く再保険収入)	4.0兆円以上	4.4兆円	131.6%
	保有契約年換算保険料〔保障型商品〕(注1)	6,150億円	6,101億円	99.5%
	団体保険保有契約高	国内シェアNo.1	国内シェアNo.1	—
	お客さま数	1,240万人	1,226万人	△1.3万人
	MYリンクコーディネーター等在籍者数(注2)	37,000人	37,732人	+768人
	うち「アドバンス」層(注3)の人数	MY Mutual Way Ⅱ期 を通じて拡大	2023年度末から増加	—

(注1) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャネル・法人営業チャネルで取り扱う保障型商品(ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等)を対象

(注2) 中期経営計画目標は2027年4月1日時点。2025年度実績は2026年4月1日時点

(注3) 一定水準以上の生産性等を備えたMYリンクコーディネーター等(営業職員)

(注4) 「MYリンクコーディネーター等在籍者数」は2025年4月1日時点との差、それ以外の指標は、前年度末比・差

「MY Mutual Way Ⅱ期」の位置づけ

当社が10年後（2030年）にめざす姿「『ひとに健康を、まちに元気を。』最も身近なリーディング生保へ」の実現に向け、「MY Mutual Way Ⅱ期」では「生命保険会社の役割を超える」ことをめざす



10年後（2030年）にめざす姿
「ひとに健康を、まちに元気を。」
最も身近なリーディング生保へ

社会的価値の向上
地域社会のお客さまに
最も支持される生命保険会社



経済的価値の向上
業界の
リーディングカンパニー

持続可能な社会づくりへの貢献



「MY Mutual Way Ⅱ期」の全体像

「成長ドライバー（成長戦略）」と、これを支える「経営基盤拡充戦略」を推進することで、2「大」プロジェクトを強化し、保障とアフターフォローの提供という従来の役割を大切にしながら、「生命保険会社の役割を超える」ことをめざす

社会課題の解決への貢献



グループベースの持続的な成長

ヘルスケア・
QOL向上への貢献

MY Mutual Way Ⅱ期 ～生命保険会社の役割を超える～
(生命保険会社の役割の拡充)

地域活性化

みんなの
健活
プロジェクト
届ける価値を
広げる

2「大」プロジェクトの強化

地元
の
元気
プロジェクト
価値を届ける
場を広げる

スポーツの支援・イベント、自治体との連携等を通じた両プロジェクトのシナジーの拡大

成長ドライバー（成長戦略） 国内生命保険事業、資産運用、海外保険事業を成長領域とした3つの戦略を推進

営業サービス・フロントのさらなる強化
(人の役割の高度化)

生命保険の機能の拡張

資産運用の高度化と
海外保険事業の拡充

経営基盤拡充戦略 成長ドライバーを支える3つの戦略を推進

ひと中心経営の推進と
働きがいの向上

IT・デジタル投資のさらなる推進
(DX戦略2.0)

ガバナンスの高度化と
サステナビリティ経営の推進

ブランド戦略 企業ブランド創造の取組みを強化

企業風土・ブランド創造運動【第Ⅱ期】

ボトムアップ中心の運動で明治安田フィロソフィーの浸透に取り組み、
多様なステークホルダーとのつながりを創出

